様式第2号

　　年　　月　　日

開示実施手数料の減額（免除）申請書

　　　年金積立金管理運用独立行政法人理事長　殿

氏名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

　　独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律施行令第17条第３項の規定に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

記

　１　開示決定のあった法人文書の名称等

　　　（開示決定通知書の日付・番号：　　　　　　　　　　　　　　　）

　２　減額（免除）を求める額

　３　減額（免除）を求める理由

　　　①　生活保護法（昭和25年法律第144号）第11条第１項第　　号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。

　　　②　その他

　　（注）①又は②のいずれかに○印を付してください。

　　　　　　①に○を付した場合は、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

　　　　　　②に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面を添付してください。